

別記第1号様式（第2関係）

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 申 請 者
住 所（または主たる事務所の所在地）
氏 名（または名称）

事業認可申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第53条第1項の規定に基づき、同法第52条の事業について別紙のとおり認可を申請します。

注 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

1. 賃貸住宅の位置

住居表示※	
賃貸住宅に関する権原	1 所有権 2 賃借権・使用貸借による権利 期間は 年 月 日から 年 月 日まで

※住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備

住宅戸数	認可申請対象戸数	戸	詳細については、 別添1 (共同居住型賃貸住宅の場合は別添2) のとおり
専用部分の床面積※	(最小)	m ²	
	(最大)	m ²	
設備	共同利用設備	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	<input type="checkbox"/> 共同居住型賃貸住宅として使用		
加齢対応構造等	<input type="checkbox"/> 認可基準に適合している		

(注1) 「共同利用設備」は、居間、食堂、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室及び洗濯室のうち賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する設備をいう。

(注2) 「共同居住型賃貸住宅」は、賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分を有する賃貸住宅をいう。

※認可申請対象戸数が1戸の場合には、「専用部分の床面積」は「(最小)」の欄に記載すること。

3. 賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項

次の者を終身建物賃貸借に係る賃借人とする。

(注) 「賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項」における賃借人は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第52条の規定に該当するものをいう。

4. 賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項

賃貸の条件	
賃貸借契約の解除	
前払家賃の額	円
上記前払家賃の算定の基礎	
上記前払家賃に対する保全措置	

5. 賃貸住宅の管理の方法

管理期間における管理の方式	1. 賃貸住宅の管理の委託 2. 自ら管理
賃貸住宅の修繕	
備付図書	

6. 賃貸住宅の整備の実施時期

整備の着手の予定年月日	年 月 日
整備の完了の予定年月日	年 月 日

(注) 賃貸住宅の整備をして終身賃貸事業を行う場合以外は記載不要。

7. 事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨

--

(注1) 「基本方針」は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第3条第2項に規定する基本方針をいう。

(注2) 「高齢者居住安定確保計画」は、事業が市町村高齢者居住安定確保計画が定められている市町村の区域内のものである場合にあっては市町村高齢者居住安定確保計画、都道府県高齢者居住安定確保計画が定められている都道府県の区域(当該市町村の区域を除く。)内のものである場合にあっては都道府県高齢者居住安定確保計画をいう。

賃貸住宅の規模および設備等（共同居住型賃貸住宅用）

1 専用部分の規模および設備等

専用部分の 床面積 (㎡)	設備 ※						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものをすべて記載)
	完備	便所	洗面	浴室	台所	洗濯室		

(注1) 住戸の規模および設備のタイプ別にまとめて記載すること。

(注2) 「浴室」は、シャワー室を含む。

(注3) 「洗濯室」は、洗濯場を含む。

(注4) 「設備」欄の「完備」は、各戸に便所、洗面、浴室、台所および洗濯室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

2 共同利用設備等

共同利用設備 ※1	整備箇所数	想定利用戸数(戸)※2	想定利用戸数/ 整備箇所数
便所			
洗面			
浴室			
台所			
居間			
食堂			
洗濯室			

※1 有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

※2 「想定利用戸数」には、認可の対象としない住戸も含めること。

3 延べ床面積等

全住戸数 (戸)※1	賃貸住宅の所在する函館市 における最低延べ床面積※2 (基本：全住戸数×15+10) (㎡)	賃貸住宅の延べ床面積(㎡)※1

※1 「全住戸数」と「賃貸住宅の延べ床面積」には、認可の対象としない住戸も含めること。

[注] 函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第2第2項(1)に定める添付図書については、次の内容を踏まえたものとして下さい。

- 1 縮尺，方位，間取り，各室の用途および設備の概要を表示した各階平面図
(新築の場合)
賃貸住宅の規模および設備の概要を表示した間取り図
(既存の場合)

- 2 賃貸住宅の整備をして事業を行う場合にあっては，当該整備に関する工事の完了前に，敷金を受領せず，かつ，終身にわたって受領すべき家賃の全部または一部を前払金として一括して受領しないことを誓約する書面

事業変更認可申請書

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 事 業 者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条の規定に基づき認可を受けている事業の内容を、次のとおり変更したいので、同法第56条第1項の規定により申請します。

記

認 可 事 業 者	氏名または名称	
	認 可 番 号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
変 更 事 項	変 更 内 容	
	変 更 理 由	

添付図書

函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第2第2項に掲げる図書等のうち当該変更に係るもの

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

事業の軽微な変更の届出書

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 事 業 者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条の規定に基づき認可を受けている事業の内容を、次のとおり変更したいので、函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第5の規定により届け出ます。

記

認 可 事 業 者	氏名または名称	
	認 可 番 号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
変 更 事 項	変 更 内 容	
	変 更 理 由	

添付図書

変更請負契約書等

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

認可住宅整備完了報告書

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 事 業 者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 54 条の規定に基づき認可を受けている事業に係る賃貸住宅について、次のとおり整備が完了したので、函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第 6 第 1 項の規定により報告します。

記

- 1 認可年月日 年 月 日
- 2 認可番号 第 号
- 3 認可住宅の所在地 函館市 町 丁目 番
- 4 整備完了年月日 年 月 日
- 5 認可棟数・戸数 棟 戸

添付図書

認可住宅基準確認書（別紙 1）

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

前払家賃保全契約締結報告書

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 事 業 者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条の規定に基づき認可を受けている事業について、次のとおり同条第6号に定める前払家賃の保全措置に係る契約を締結したので、函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第6第3項の規定により報告します。

記

- 1 認可年月日 年 月 日
- 2 認可番号 第 号
- 3 保全措置に係る契約
の締結年月日 年 月 日
- 4 締結した契約の種類 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第36条
の国土交通大臣が定める措置（平成13年国土交通省告示第1302号）第 号に掲げる契約

添付図書

締結した前払家賃の保全措置に係る契約書の写し

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

年 月 日

函 館 市 長 様

認可事業者

住所（または主たる事務所の所在地）

氏名（または名称）

認可住宅の管理状況報告書

年 月 日付で認可を受けた事業について、函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第 6 第 5 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 報告に係る認可住宅

- (1) 認可番号 第 一 号
- (2) 所在地 函館市
- (3) 名 称
- (4) 認可棟数・戸数 棟 戸
- (5) 管理方式 認可事業者自ら管理 ・ 管理委託

2 報告に係る管理期間

年 月 日 から 年 3 月 3 1 日

3 管理の状況

別添「 年度における認可住宅の管理状況」のとおり相違ありません。

注) 認可事業者が法人の場合には、代表者の氏名も記載すること。

終身建物賃貸借の解約承認申請書

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 事 業 者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 54 条の規定に基づき認可を受けている事業について、次のとおり同法第 58 条第 1 項の規定に基づく終身建物賃貸借の解約の申し入れをしたいので、同項の規定により承認を申請します。

記

認 可 事 業 者	氏名または名称	
	認 可 番 号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
解 約 事 由 等	認可住宅所在地	
	解約対象者	号棟 号室 氏 名
	解 約 事 由 該 当 条 項	1. 法第 58 第 1 項第 1 号に該当 2. 法第 58 第 1 項第 2 号に該当

添付図書

解約の事由を証する書類等

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

認可事業者の地位の承継の届出書

年 月 日

函 館 市 長 様

届 出 者（一般承継人）
住 所（または主たる事務所の所在地）
氏 名（または名称）
電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 54 条の規定に基づき認可を受けている事業について、次のとおり同法第 67 条第 1 項の規定により一般承継人として認可事業者が有していた事業の認可に基づく地位を承継したので、同条第 2 項の規定により届け出ます。

なお、認可住宅の整備および管理については、同法および関係法令の規定に従って行います。

記

- 1 地位の承継に係る事業の認可
 - (1) 認可年月日 年 月 日
 - (2) 認可番号 第 号
- 2 届出者（一般承継人）と被承継人（認可事業者）との関係
- 3 届出者が一般承継人としての権原を取得することとなった原因とその発生年月日
原 因 相続・会社合併・会社分割・その他（ ）
原因の発生年月日 年 月 日
- 4 地位の承継後における認可住宅の管理の方法
別添による

添付図書

届出者（一般承継人）と被承継人（認可事業者）との関係および届出者が一般承継人としての権原を取得することとなった原因とその発生年月日を証する書類

- 注 1 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
- 2 当該地位の承継に伴い、認可住宅の管理方式、管理委託者その他事業の内容を変更しようとするときは、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 56 条および函館市終身建物賃貸借制度に関する事務取扱要領第 5 に定めるところにより、別途、事業変更認可申請書または事業の軽微な変更の届出書を提出すること。

別添

地位の承継後における認可住宅の管理の方法

管 理 の 方 式		
1. 管理の委託		2. 自ら管理
管理を委託する者または自ら管理する場合における届出者（一般承継人）の概要		
氏名または名称		
住所	主たる事務所	
	当該賃貸住宅の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
賃貸住宅の管理戸数	年	
	年	
	年	
	現 在	年 月 日現在 戸
賃貸住宅の管理を行う人員の数		年 月 日現在 人

認可事業者の地位の承継の承認申請書

年 月 日

函 館 市 長 様

承認申請者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 54 条の規定に基づき認可を受けている事業について、次のとおり同法第 67 条第 3 項の規定に基づき認可事業者が有していた事業の認可に基づく地位を承継したいので、同項の規定により承認を申請します。

なお、認可住宅の整備および管理については、同法および関係法令の規定に従って行います。

記

1 地位の承継に係る事業の認可

(1) 認可年月日 年 月 日

(2) 認可番号 第 号

2 承認申請者と認可事業者との関係

3 承認申請者が認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備および管理に必要な権原を取得することとなった原因とその発生年月日

原 因 売買・その他 ()

原因の発生年月日 年 月 日

4 地位の承継の承認があった場合における認可住宅の管理の方法

別添による

添付図書

(1) 承認申請者と認可事業者との関係および承認申請者が認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備および管理に必要な権原を取得することとなった原因とその発生年月日を証する書類

(2) 承認申請者が法人である場合においては、法人登記簿謄本および定款

(3) 承認申請者が個人である場合においては、住民票の抄本またはこれに代わる書類

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

別添

地位の承継の承認があった場合における認可住宅の管理の方法

管 理 の 方 式		
1. 管理の委託		2. 自ら管理
管理を委託する者または自ら管理する場合における承継申請者の概要		
氏名または名称		
住所	主たる事務所	
	当該賃貸住宅の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する 場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
賃貸住宅の管理戸数	年	
	年	
	年	
	現 在	年 月 日現在 戸
賃貸住宅の管理を行う人員の数		年 月 日現在 人

事業廃止届出書

年 月 日

函 館 市 長 様

認 可 事 業 者

住 所(または主たる事務所の所在地)

氏 名(または名称)

電 話 局 番

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 54 条の規定に基づき認可を受けている事業について、次のとおり事業を廃止するので、同法第 70 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

1 廃止する認可事業

- (1) 認可年月日 年 月 日
- (2) 認可番号 第 号
- (3) 認可住宅の所在地 函館市 町 丁目 番
- (4) 認可棟数・戸数 棟 戸
- (5) 管理方式 認可事業者自ら管理 ・ 管理委託

2 事業を廃止する理由

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。